

## 地域政党京都党 市会議員団メンバー



まなびの委員会

かみたに  
**神谷**  
しゅうへい  
**修平**

下京区選出

- ニーズを捉えた子育て政策の拡充を!
- 学校間格差のあるオンライン授業の改善
- 市営住宅駐車場の空き区画(約1700箇所)の利活用推進



文化環境委員会

おおつ  
**大津**  
ゆうた  
**ゆうた**

中京区選出

- 避難行動要支援者の避難に消防団の積極的な関与を要望
- 行財政改革計画の中期見通しが楽観的すぎると指摘
- 空き家・別荘への新税で、本当に住宅供給が増えるのかを指摘



総務消防委員会

えむら  
**江村**  
りさ  
**りさ**

右京区選出

- 救急搬送困難事案に在宅救急隊を!
- コロナ感染妊婦への往診対応を!
- 補助金の見直しには判断基準の見える化を提言



教育福祉委員会

もり  
**森**  
かれん  
**かれん**

上京区選出

- 水道料金の今後
- ヤングケアラーの実態問題について
- 公立図書館の年間4000冊の未回収本の対応について

## 門川市長の退職金、総額2億円?!

京都市では現在、財政難による行財政改革が進められている。改革においては市民生活への影響が多分にあることから、まずは行政内部を本気で徹底的に改革し、覚悟を示さなければならない。果たして門川市長は覚悟を示せているだろうか。今回はその覚悟を示す指標として『市長の退職金』にスポットを当てる。

市長の退職金は任期ごと、つまり1期4年ごとに退職金が出る。門川市長は現在4期目であり、**市長としての退職金を計4回受け取る**予定。退職金のおよその額は、1期目が4069万円、2期目が3536万円、3期目が3402万円、4期目が予定として3402万円、**合計すると1億4000万円を超える**。これは市長としての退職金の合計である。しかし、門川市長は、**市長の退職金以外にもすでに退職金を3回受取り済み**だ。それは、市長以前の役職である教育長2期分(約1800万円)と、教育次長の時の1回分(約3800万円)だ。現在市長は、市長としての退職金は2期目分まで受け取っており、教育長の時の2期分と教育次長の時の退職金を合わせると、すでに計5回の退職金(約1億3000万円)を受け取っている。さらにまだ受け取っていない3期目と4期目の市長の退職金を受け取ることとなれば、**合計7回、総額2億円近くもの退職金**となる。

市長の退職金は地方自治法及び本市条例に基づいた一般的な制度ではあるが、それらに基づいているとしても、これほど巨額の退職金を受け取ることが市民の方々は本当に納得されるだろうか。議会で厳しく追及したが、門川市長本人からの答弁はなかった。市民に負担を強いる前に、自ら覚悟を示し改革に臨んでいただきたい。

役職	退職金の額	受取
①教育次長	約3,800万円 (当時の局長級の退職金から推察)	済
②教育長(1期目)	約1,096万円	済
③教育長(2期目)	約712万円	済
④市長(1期目)	約4,069万円	済
⑤市長(2期目)	約3,536万円	済
ここまで計5回受取り済 合計: 約1億3000万円		
⑥市長(3期目)	約3,402万円	予定
⑦市長(4期目)	約3,402万円 (現段階での予測額)	予定
ここまで受取ると、計7回 合計: 約2億円		

# 京都党の提言!

## 1 公共施設使用料の改定、 二条城の便乗値上げは許さない!

公共施設使用料改定は、市内一等地にある無料の会議室を有料化するという「適正化」を図るものも含まれているが、二条城の値上げは「コロナ禍で収支が赤字になった」と全く理由になっていない。すでに2018年から二の丸御殿の観覧料を入场料とは別に徴収している上、再値上げ後に観光が回復して収支が黒字になっても、基金に積み立てて値下げはしないとされている。これは言うまでもなく一口城主募金で50億円の本格修理費用を賄う計画が事実上失敗したため、その穴埋めを値上げで対応しようとするものであり、行政の失敗を便乗値上げで対応するなど許されないと追及した。

## 2 コロナ患者の後遺症対策

約2割の方が嗅覚や味覚障害、倦怠感、呼吸困難感、頭痛、脱毛といった症状の後遺症が出る中で、実態把握および専門外来設置への支援を要請。それにより、専用相談窓口として「きょうと新型コロナ後遺症相談ダイヤル」が設置された。窓口では症状や体調に関する相談をはじめ、症状に応じた診療科の案内や、専門的な診療が必要とされた場合は専門外来の紹介を行っている。



☎075-414-5338 年中無休/24時間対応

## 3 モダン建築を 文化資源として活用すべし

昨年、京都市京セラ美術館で「モダン建築の京都」という企画展が開催された。モダン建築とは、市役所本庁舎や府庁舎、京都国立博物館、長楽館、東華菜館、同志社クラーク記念館等々、明治期以降に建てられた歴史的建造物で、数多く市内に現存する。神社仏閣などに埋もれて、これまであまり発信されてこなかった分野。文化資源として、また観光の分散への方策として、企画展終了後にも取り組みを進めるべきと進言。当局からは、引き続き、建造物のオーナーと連携しつつ、情報収集・発信に努めるとの答弁があった。



## 4 職員の給与カットを50億円から 実質26億円カットに縮小!?

令和5年度までの3年間の行財政改革における集中改革期間に、職員の給与カットを総額50億円行うとしていたが、人事委員会勧告による給与改定分24億円を含め、50億円を捻出した時点で、給与カットは早期に終了することとなった。これは給与を50億円カットすると市民の方々に発表しながら、実際には26億円に規模を縮小させていることを意味する。市民の方々への負担を強いる前に、改革の途中で外的要因等により当初より計画が上振れしようとも、改革のスピードを緩めず、自力での50億円の給与カットは最低でも実施していくべきだと指摘した。

# 京都市は日本で1番人口が減った街に

京都市が、「日本で1番人口が減った街」と聞くと、大変驚かれる方が多いのではないだろうか?統計上の最新データである2020年の総務省統計局の発表によると、京都市の人口は1年間で8982人減少しており、全国の約1700の市町村の中で最も人口が減った自治体となった。内訳をみると、自然減が5,795人、社会減が3,187人。

自然増減数は、出生数と死亡数により決まるが、京都市は政令指定都市の中でも高齢化率が高いため、死亡者数が相対的に多くなる傾向がある。そして、出生数は全国平均1.34の中、本市は1.21と全国最低水準で出生数も少なく、構造的に他都市より自然減が多くなる狙上がある。

社会増減数は、転入数と転出数により決まる。2020年は、コロナ禍の影響で、留学生の数が激減する等の特殊事情があったので、2020年の単年度の数字だけで判断できない側面もある。しかし、大学等の教育機関から卒業した若者達が就職をきっかけに他都市に出て行ってしまっていること、京都市の住宅価格を中心とした高い物価

水準などを原因に20代後半から30代の世帯が滋賀県や京都府下の自治体に出て行ってしまっていることは、以前から指摘しているところだ。20代、30代の流出は、今後の出生数の減少に更に拍車を掛けることとなり、京都市の人口動態は大変厳しい状況にある。

京都市が行財政改革計画をはじめ全ての計画で前提としている人口推計では、2020年の人口は147.2万人だったのが、現実には145.8万人と既に下振れが始まっている。若者世代、子育て世代を呼び込む政策は待たなしの状況だ。

